

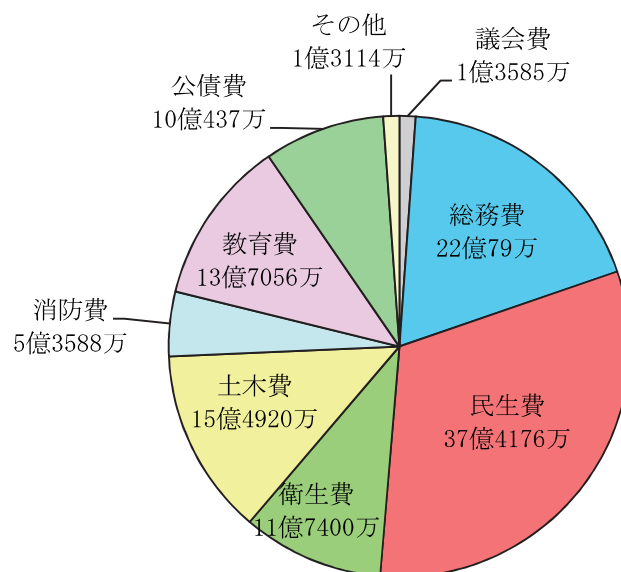
3. 一般会計歳出決算の状況

(1) 一般会計・歳出

平成23年度の歳出118億4,354万円がどのように使われているか、決算内容を見ます。

歳出は分類の仕方により目的別と性質別に分類されます。

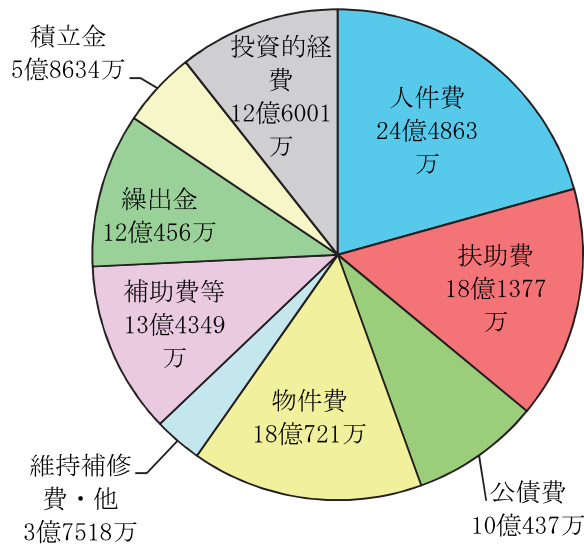
<目的別歳出>



目的別歳出とは、支出を行政の目的別に分類したもので、町の担当課ごとに分けた費用と考えれば分かりやすいと思います。

| 分類 | 区分 | 概要 |
|-------|-----|--------------------------------------|
| 目的別分類 | 議会費 | 議会運営に関わる費用 |
| | 総務費 | 庁舎管理、徴税、戸籍、住民票等台帳管理に関わる費用等 |
| | 民生費 | 保育所の運営費、高齢者・障がい者への支援費用等 |
| | 衛生費 | ごみ収集・処理に関する費用、施設運営費用、予防接種等保健衛生に関わる費用 |
| | 土木費 | 道路や公園の整備及び維持管理、都市計画に基づく工事等 |
| | 消防費 | 消防組織の運営、管理費用 |
| | 教育費 | 小・中学校、公民館、図書館等の整備・維持管理の費用 |
| | 公債費 | 町の借入金（町債）の元金及び利子の返済 |
| | その他 | 労働費、農林水産費、商工費が含まれる |

<性質別歳出>



性質別歳出とは、その支出を経済的性質や効果を分析するためのもので、目的別歳出を性質別に横断的に抜き出したものです。

| 分類 | 区分 | 概要 | |
|-------|--------|---------|---|
| 性質別分類 | 義務的経費 | 人件費 | 町長・町職員の給与及び退職金、町議会議員の報酬等 |
| | | 扶助費 | 障がい者、高齢者対策、児童の成育、安全策等社会保障に要する費用 |
| | | 公債費 | 町の借入金（町債）の元金返済、及び利子の支払い |
| | 投資的経費 | 普通建設事業費 | 道路の新設・改良等土木建設事業、公共施設の新築・改良に要する費用、用地の購入費用等 |
| | その他の経費 | 物件費 | 事務用品等消耗品、光熱水費など日常経費、委託料、臨時職員賃金等 |
| | | 補助費等 | 町民による各団体への負担金や補助金、寄付金、報償費等 |
| | | 繰出金 | 国民健康保険や介護保険などの特別会計、基金へ支出する費用 |
| | | 積立金 | 当初予算外の支出に対する準備金や、将来計画のための費用積立て |
| | | 維持補修費等 | 公共施設等の維持・保全するための補修費、予備費等 |

※ 義務的経費：法令で義務付けられ、毎年定期的に発生する経費

※ 投資的経費：支出の効果が施設など資産形成になるような経費

(2) 目的別歳出決算

ここでは、目的別歳出により平成23年度歳出の決算状況を説明します。
平成23年度の歳出決算額は、前年度から3億3,338万円減少し、118億4,354万円となりました。

a. 減少の主な要因

①土木費は、平成22年度は都市計画道路用地の取得で3億3,982万円などにより費用が増加しましたが、23年度は大きな土地取得がなく全体の事業規模が縮小したことにより、4億6,285万円減額となりました。

②教育費は、平成22年度は国の補助による学校ICT環境整備事業の1億3,761万円などにより増加しましたが、平成23年度はその事業がなくなるなどにより、1億8,103万円減額になりました。

b. 増加の主な要因

①衛生費は、ごみ共同処理事業負担金が1億2,252万円増加したことなどにより、1億9,429万円増加しました。

②民生費は特定の要因ではなく、障害者福祉費、老人福祉費、介護保険費などが増加しています。

(単位：千円)

| 区 分 | 平成22年度 (2010年度) | 構成比 (%) | 平成23年度 (2011年度) | 構成比 (%) | 増減額 | 増減率 (%) |
|----------|--------------------|------------|--------------------|------------|----------|------------|
| 議 会 費 | 105,747 | 0.9 | 135,847 | 1.1 | 30,100 | 28.5 |
| 総 務 費 | 2,252,796 | 18.5 | 2,200,791 | 18.6 | -52,005 | -2.3 |
| 民 生 費 | 3,653,683 | 30.0 | 3,741,755 | 31.6 | 88,072 | 2.4 |
| 衛 生 費 | 979,712 | 8.0 | 1,174,003 | 9.9 | 194,291 | 19.8 |
| 労 働 費 | 3,925 | 0.0 | 18,320 | 0.2 | 14,395 | 366.8 |
| 農林水産業費 | 73,028 | 0.6 | 74,874 | 0.6 | 1,846 | 2.5 |
| 商 工 費 | 42,334 | 0.3 | 37,948 | 0.3 | -4,386 | -10.4 |
| 土 木 費 | 2,012,046 | 16.5 | 1,549,198 | 13.1 | -462,848 | -23.0 |
| 消 防 費 | 507,458 | 4.2 | 535,877 | 4.5 | 28,419 | 5.6 |
| 教 育 費 | 1,551,593 | 12.7 | 1,370,560 | 11.6 | -181,033 | -11.7 |
| 災害復旧費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公 債 費 | 994,604 | 8.2 | 1,004,371 | 8.5 | 9,767 | 1.0 |
| 諸支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 12,176,926 | 100.0 | 11,843,544 | 100.0 | -333,382 | -2.7 |

(3) 目的別歳出決算の推移

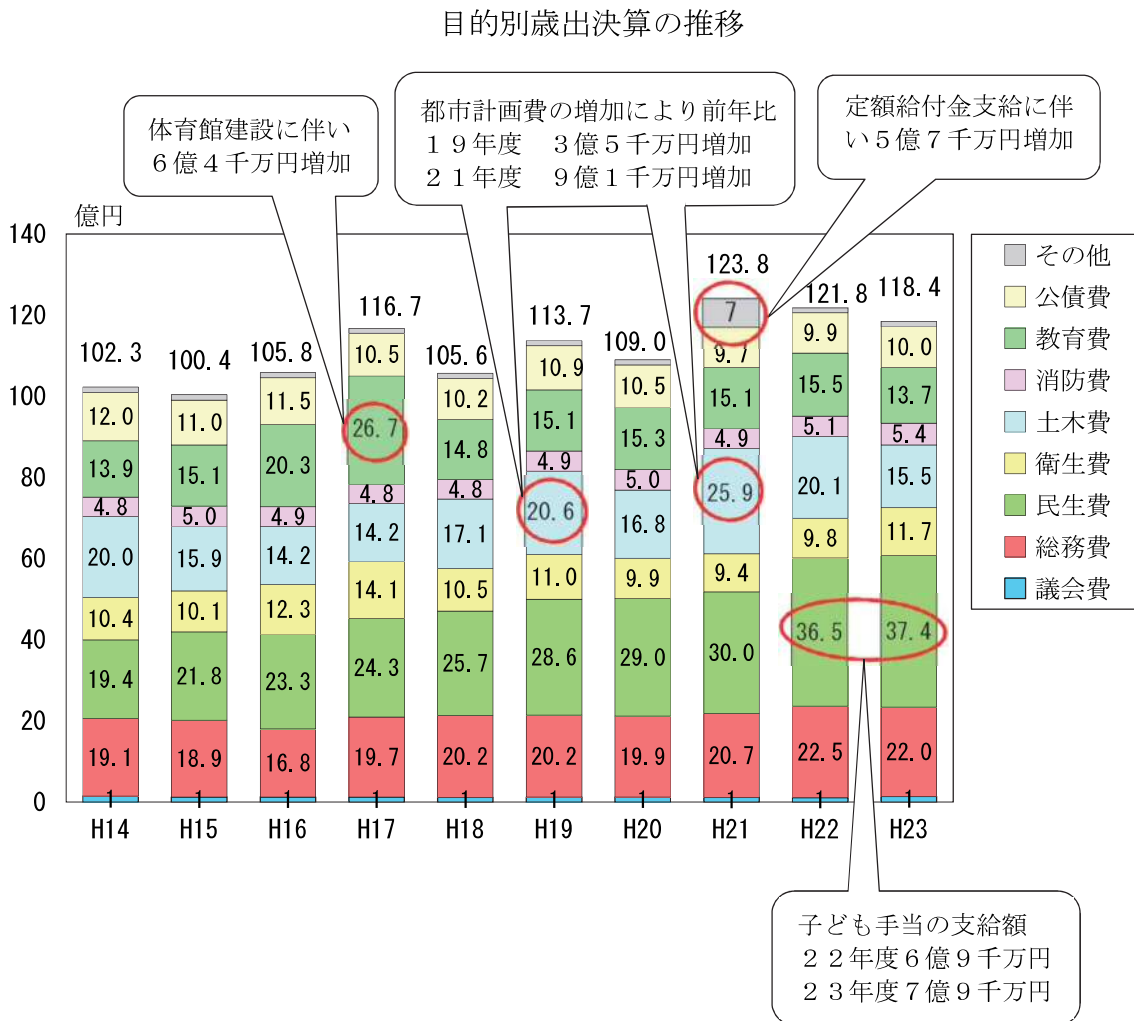
国の施策や町の大規模な投資の有無により歳出総額が変動していますが、これを除けば実態はほぼ横ばいです。

a. 国の施策

- ①平成21年度は定額給付金の支給で、商工費が5億7,307万円増加しました。
- ②平成22年度は子ども手当の支給6億9,027万円等により民生費が増加しました。平成23年度の子ども手当支給額は7億9,247万円です。

b. 町の大規模な投資

- ①平成17年度は体育館建設等により、教育費が6億3,981万円増加しました。
- ②平成19年度には都市計画事業等で、土木費が3億4,674万円増加しました。
- ③平成21年度は都市計画道路及び公園用地の取得等の都市計画費の増加により、土木費が前年比9億1,012万円増加しました。



(4) 性質別歳出決算

性質別歳出決算とは、35ページでも述べましたが、歳出決算の数字を目的別歳出決算とは別な切口の費目で集計したものです。従って歳出総額は目的別歳出決算と同じですが、決算を分析する上では分かりやすい費目に分類されています。

平成23年度の歳出決算額を性質別歳出で見ると、総額では3億3,338万円減少していますが、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金などが前年度を上回っています。

(単位：千円)

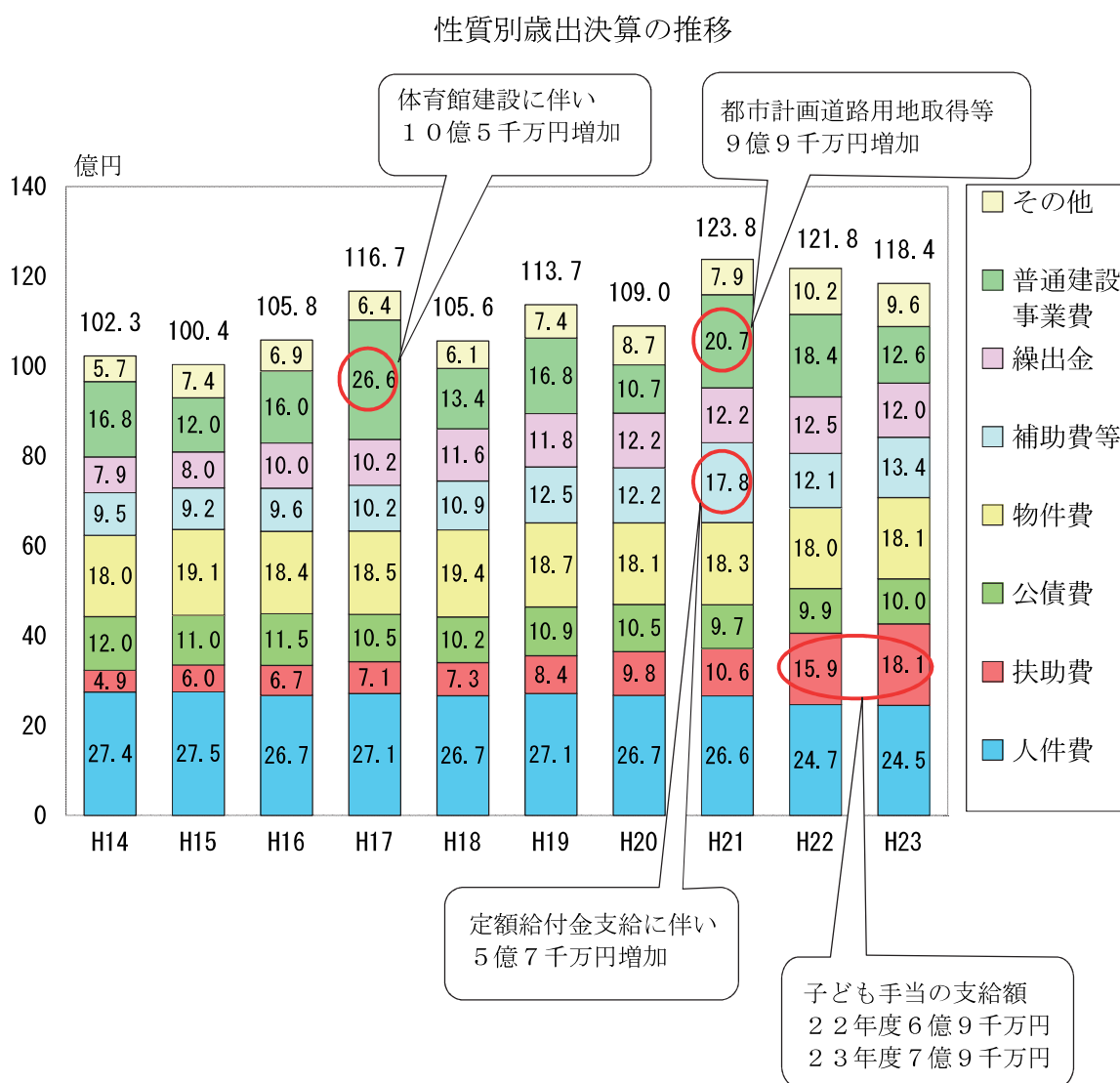
| 区 分 | 平成22年度 (2010年度) | 構成比 (%) | 平成23年度 (2011年度) | 構成比 (%) | 増減額 | 増減率 (%) |
|----------------|--------------------|------------|--------------------|------------|----------|------------|
| 人 件 費 | 2,465,213 | 20.2 | 2,448,630 | 20.7 | -16,583 | -0.7 |
| うち職員給 | 1,632,352 | 13.4 | 1,628,331 | 13.7 | -4,021 | -0.2 |
| 扶 助 費 | 1,590,571 | 13.1 | 1,813,766 | 15.3 | 223,195 | 14.0 |
| 公 債 費 | 994,604 | 8.2 | 1,004,371 | 8.5 | 9,767 | 1.0 |
| 内 訳 | | | | | | |
| 元利償還金 | 994,604 | 8.2 | 1,004,371 | 8.5 | 9,767 | 1.0 |
| 一借利子 | | | | | | |
| 物 件 費 | 1,801,452 | 14.8 | 1,807,211 | 15.3 | 5,759 | 0.3 |
| 維持補修費 | 196,236 | 1.6 | 213,579 | 1.8 | 17,343 | 8.8 |
| 補助費等 | 1,207,908 | 9.9 | 1,343,486 | 11.3 | 135,578 | 11.2 |
| 積立金 | 563,612 | 4.6 | 586,336 | 5.0 | 22,724 | 4.0 |
| 投資及び出資金 | 4,500 | 0.0 | 11,100 | 0.1 | 6,600 | 146.7 |
| 貸付金 | 257,884 | 2.1 | 150,498 | 1.3 | -107,386 | -41.6 |
| 繰出金 | 1,254,353 | 10.3 | 1,204,555 | 10.2 | -49,798 | -4.0 |
| 前年度繰上充当金 | | | | | | |
| 普通建設事業費 | 1,840,593 | 15.1 | 1,260,012 | 10.6 | -580,581 | -31.5 |
| 内 訳 | | | | | | |
| 補助 | 454,652 | 3.7 | 298,867 | 2.5 | -155,785 | -34.3 |
| 単独 | 1,385,941 | 11.4 | 871,484 | 7.4 | -514,457 | -37.1 |
| 同級他団体 事業負担金 | 0 | 0 | 89,661 | 0.8 | 89,661 | |
| 災害復旧事業費 | | | | | | |
| 失業対策事業費 | | | | | | |
| 合 計 | 12,176,926 | 100.0 | 11,843,544 | 100.0 | -333,382 | -2.7 |

(5) 性質別歳出決算の推移

性質別歳出決算の推移を見てみると、扶助費が平成22年度・平成23年度に支給された子ども手当を除いても増加傾向です。

普通建設事業費については、平成17年度の体育館建設、平成21年度は都市計画道路及び公園用地の取得など、大規模な投資があった年度は歳出額を押し上げます。

なお、主な費目についてはこの後の性質別歳出項目ごとの推移で詳細に説明します。



(6) 目的別・性質別の分析

次の表ではそれぞれの目的別の科目に対して性質別の経費がどのくらい支出したかを横断的に見ることができます。

(単位：千円)

| 性質別 目的別 | 人件費 | 物件費 | 維持 補修費 | 扶助費 | 補助費等 | 普通建設 事業費 | 公債費 | 積立金 | 投資及 び出資 金 | 貸付金 | 繰出金 | 合 計 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|---------|-----------------|---------|-----------|------------|
| 議 会 費 | 122,418 | 11,257 | 0 | 0 | 2,172 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 135,847 |
| 総 務 費 | 1,028,359 | 509,461 | 11,098 | 0 | 98,707 | 66,959 | 0 | 486,207 | 0 | 0 | 0 | 2,200,791 |
| 民 生 費 | 550,726 | 201,107 | 5,901 | 1,788,668 | 189,390 | 8,315 | 0 | 44,093 | 0 | 0 | 953,555 | 3,741,755 |
| 衛 生 費 | 125,721 | 534,364 | 24,377 | 0 | 373,386 | 69,548 | 0 | 35,507 | 11,100 | 0 | 0 | 1,174,003 |
| 労 働 費 | 990 | 14,888 | 0 | 0 | 442 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,000 | 0 | 18,320 |
| 農林 水産業費 | 38,786 | 2,484 | 0 | 0 | 33,604 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 74,874 |
| 商 工 費 | 22,856 | 1,182 | 0 | 0 | 11,310 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,600 | 0 | 37,948 |
| 土 木 費 | 143,245 | 52,949 | 154,914 | 0 | 2,267 | 798,760 | 0 | 165 | 0 | 145,898 | 251,000 | 1,549,198 |
| 消 防 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 535,877 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 535,877 |
| 教 育 費 | 415,529 | 479,519 | 17,289 | 25,098 | 96,331 | 316,430 | 0 | 20,364 | 0 | 0 | 0 | 1,370,560 |
| 災害復旧費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公 債 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,004,371 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,004,371 |
| 諸支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 2,448,630 | 1,807,211 | 213,579 | 1,813,766 | 1,343,486 | 1,260,012 | 1,004,371 | 586,336 | 11,100 | 150,498 | 1,204,555 | 11,843,544 |

三芳町には多くの企業が進出し町の税収に貢献していますが、一方で都心から30km圏内でありながら野菜の生産が盛んです。

三芳の野菜のほとんどはハウス栽培ではなく露地栽培のため、季節に応じて美味しい旬の野菜を楽しむことができます。生産されている野菜の種類は多く、根菜類ではサツマイモ、里芋、大根、ジャガイモ、人参、かぶ、ゴボウなど、葉菜類では白菜、キャベツ、ほうれん草、小松菜、ネギ、玉葱、ブロッコリーなど、果菜類ではキュウリ、カボチャ、ナス、トマトなど、また夏にはトウモロコシや枝豆なども楽しめます。

その他にもお茶の生産も盛んで、蕎麦、ニンニク、ブルーベリーなども生産されています。



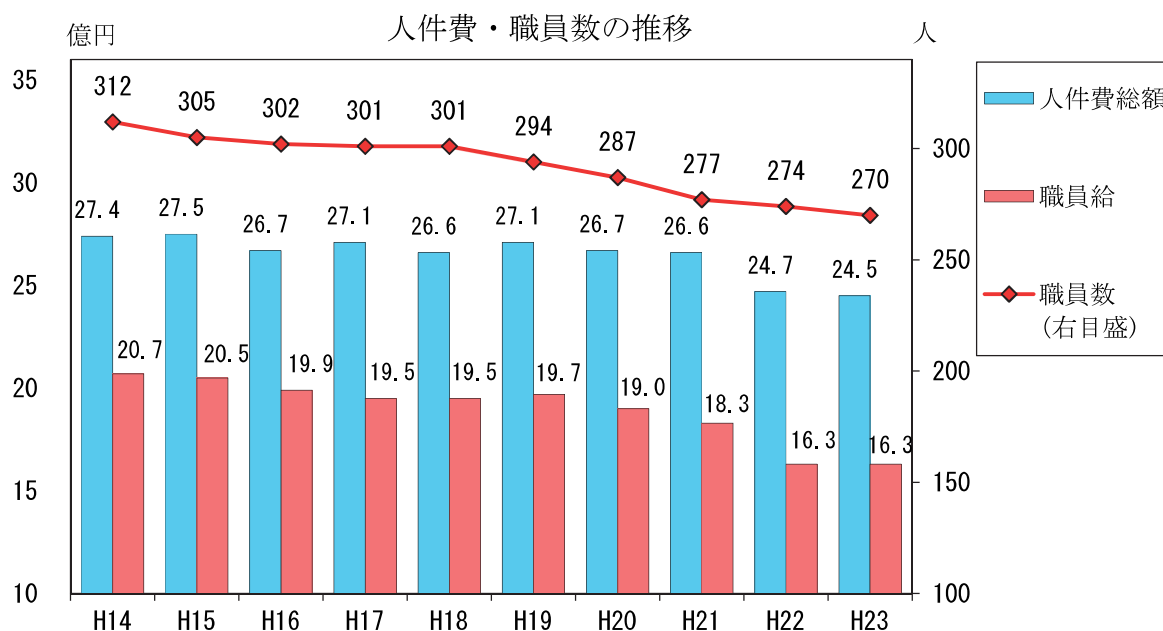
(7) 性質別歳出項目ごとの推移

a. 人件費

①人件費の内訳は、職員給（手当含む）、地方公務員共済組合等負担金、退職金（退職手当組合負担金）、災害補償費、議員報酬手当、各委員等報酬、特別職給与などで構成されています。

なお、公立小・中学校の教員及び警察官の人件費は、県の予算でまかなわれるので町からの支出はありません。

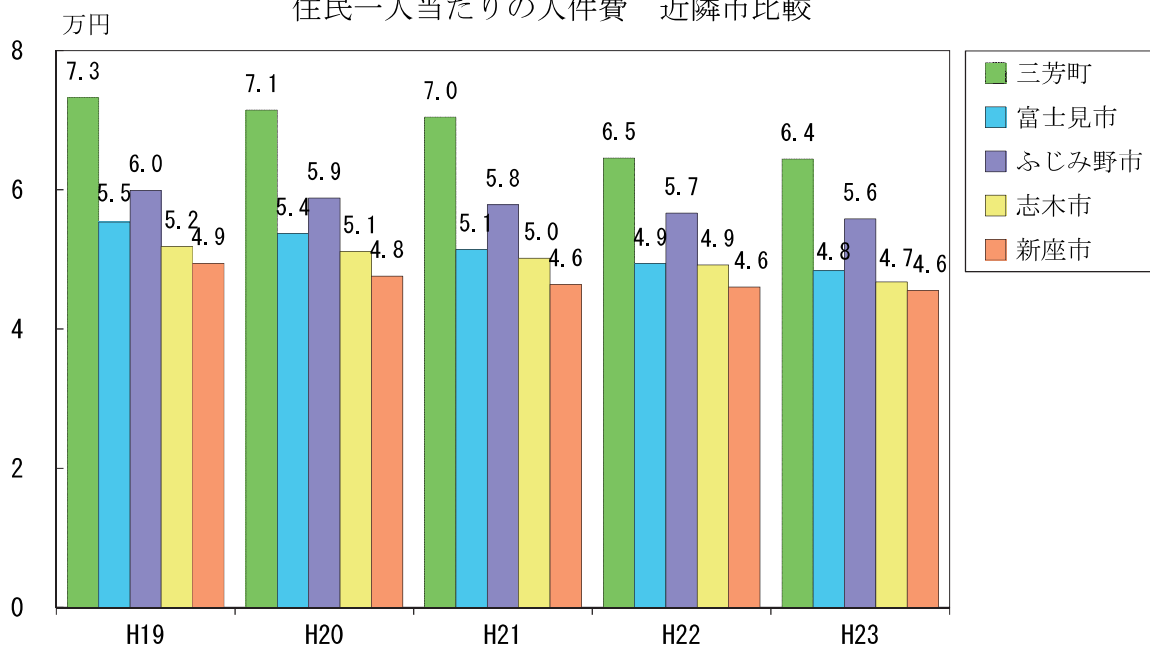
②平成23年度の人件費は24億4,863万円（内職員給は16億2,833万円）で歳出総額に占める割合は20.7%（内職員給13.7%）となっています。



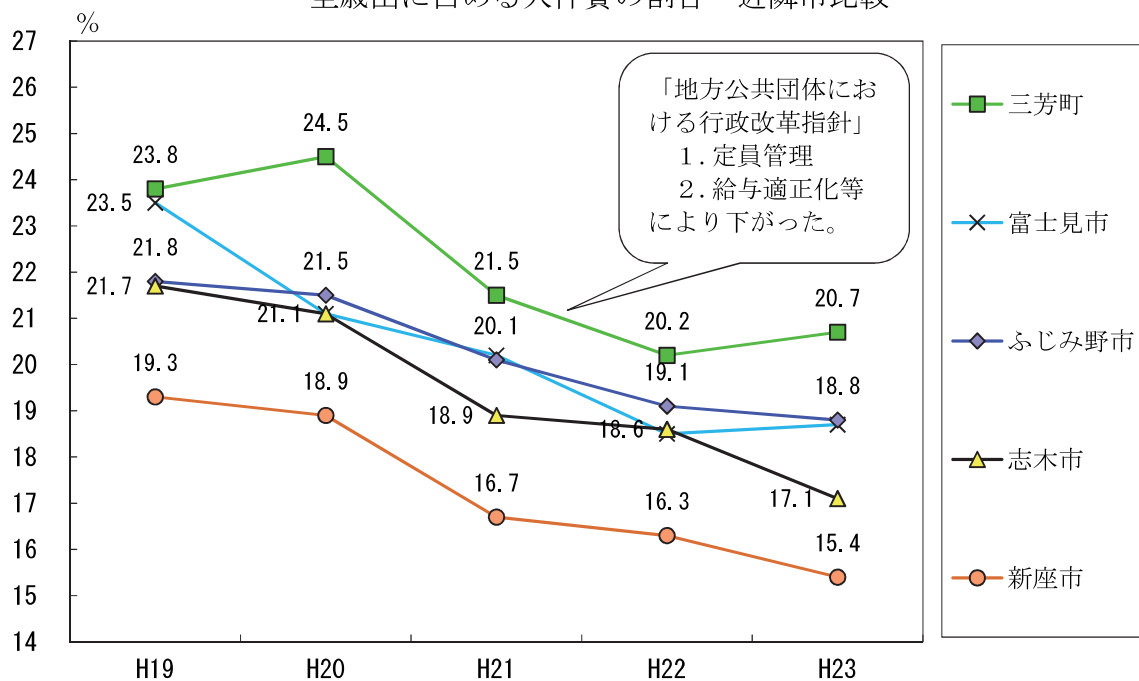
職員数は、平成18年度に県の指針(国)による定員管理の数値目標が掲げられ、年々減少しています。

また臨時職員の賃金は人件費ではなく物件費として計上するため、人件費全体の変化を見ていく際には、物件費の動向も注視していく必要があります。

住民一人当たりの人件費 近隣市比較



全歳出に占める人件費の割合 近隣市比較



b. 扶助費

①扶助費は、障害者福祉法、老人福祉法、児童福祉法に基づき支出される費用と町独自の事業の支出が含まれています。

ア. 障害者福祉費：重度心身障害者医療費、在宅重度心身障害者手当、福祉タクシー利用料、地域福祉バス利用料、特定疾患見舞金などです。

イ. 老人福祉費：ねたきり老人手当、敬老祝金、地域福祉バス利用料、ぬくもり健康入浴などです。

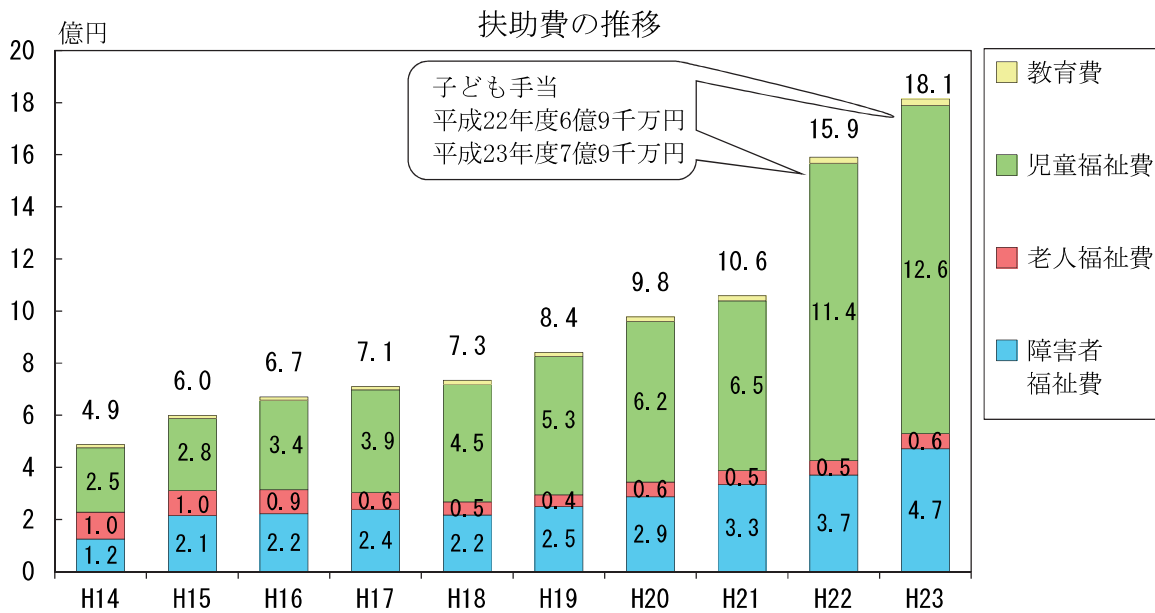
ウ. 児童福祉費：子ども手当、乳幼児医療費、こども医療費、小学校修了前特例給付金、ひとり親家庭等医療費などです。

エ. 教育費：要(準要)保護児童就学援助費、特別支援教育就学奨励費などです。

なお、予防接種は補助費、老人福祉施設維持費は物件費になります。

②平成23年度の扶助費は18億1,377万円で、歳出総額に占める割合は15.3%となっています。

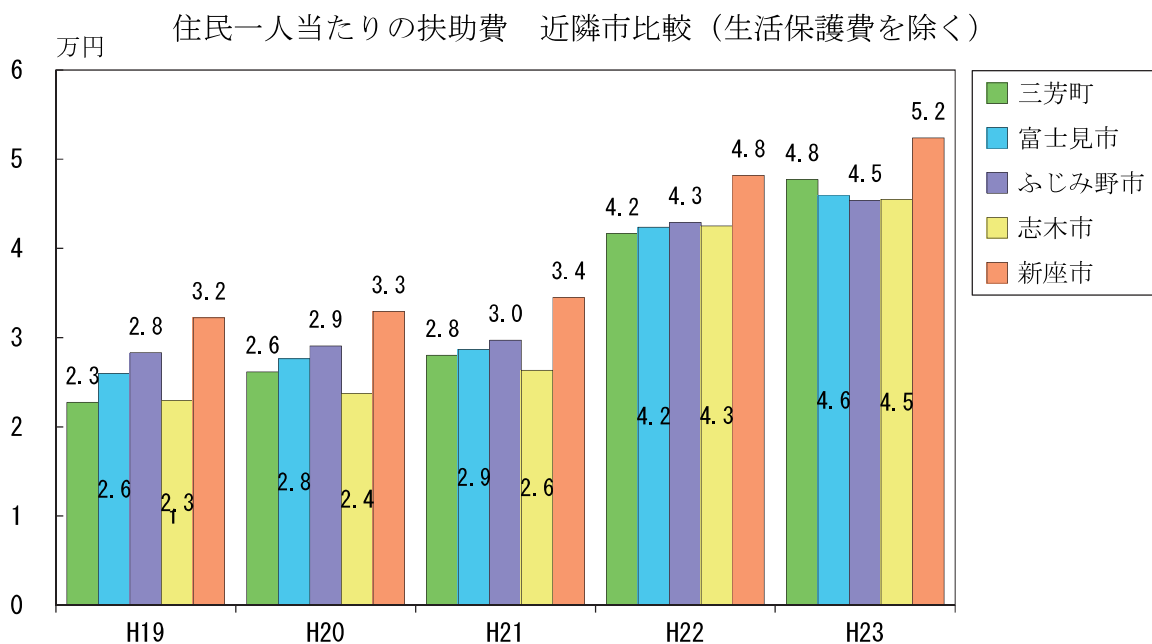
平成22年度からは国の政策で「子ども手当」が始まり、平成23年度の「子ども手当」の支出総額は7億9,247万円でしたが、「子ども手当」分として国の負担金の歳入が6億697万円ありました。



障害者福祉費は障害者自立支援法などの法改正などで増加しています。

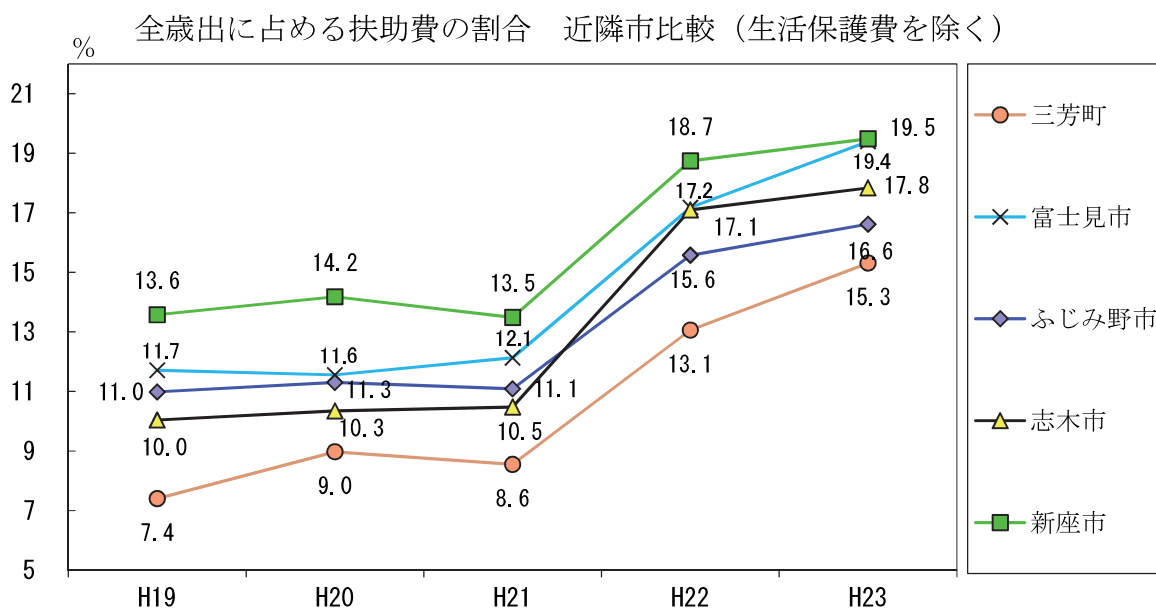
児童福祉費は乳幼児医療費及びこども医療費の無料化や、平成22年度からは子ども手当により大きく増加しました。

扶助費の歳出の大半は法令に基づき支出されていますから、法改正によって歳出は大きく変動しますが、特殊要因を除いても年々増加の傾向にあります。



市では生活保護費が扶助費に含まれていますが、町では生活保護費は県の負担になり町の扶助費には含まれないため、比較のために市の扶助費からは生活保護費を抜いた金額です。

なお、平成22年度から各市町村の扶助費が大幅に増えているのは子ども手当の影響です。

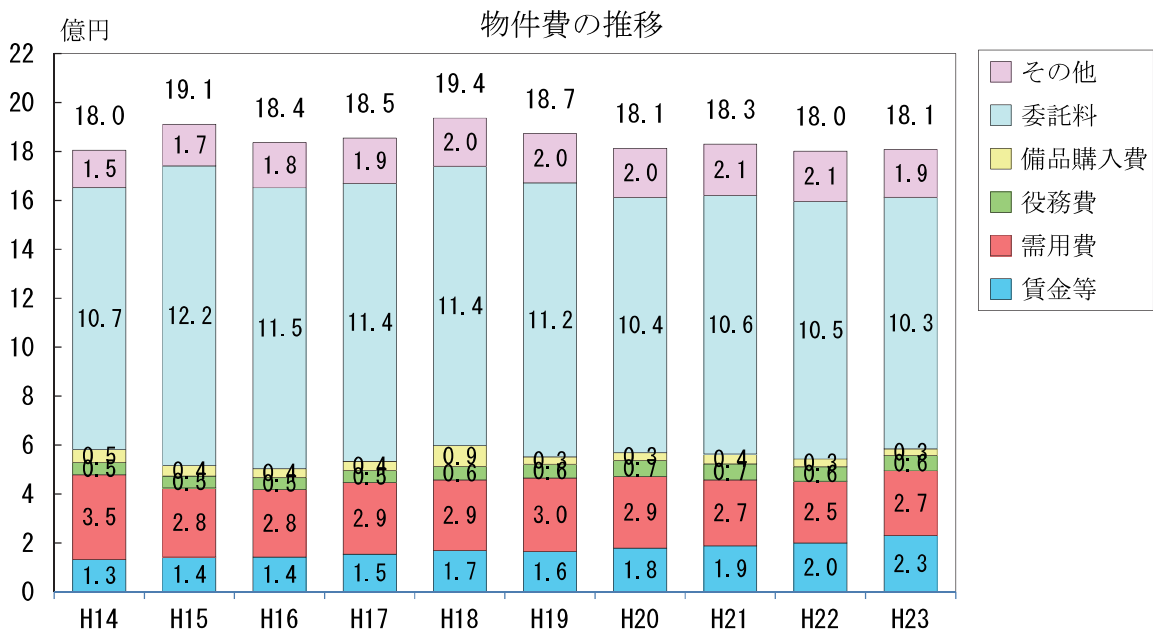


c. 物件費

①物件費の内訳は、

- ア. 委託料：町内施設（コピスみよし、体育施設、ふれあいセンター）管理や諸業務（健康診査他）の委託料
- イ. 備品購入費：机、椅子、ロッカーなどの購入費他
- ウ. 役務費：郵送料、電話代、各種システム使用料他
- エ. 需用費：事務用品等の消耗品費、印刷製本費、施設の水道光熱費や設備の修繕管理費他
- オ. 賃金等：臨時職員の賃金
- カ. その他：各種アドバイザーや研修講師・各種会議委員への謝礼他

②平成23年度の物件費は18億721万円ですが、そのうち委託料は10億2,827万円で全体の56.9%を占めています。物件費は平成18年度をピークに減少傾向ですが、臨時職員の増加により賃金が漸増しています。

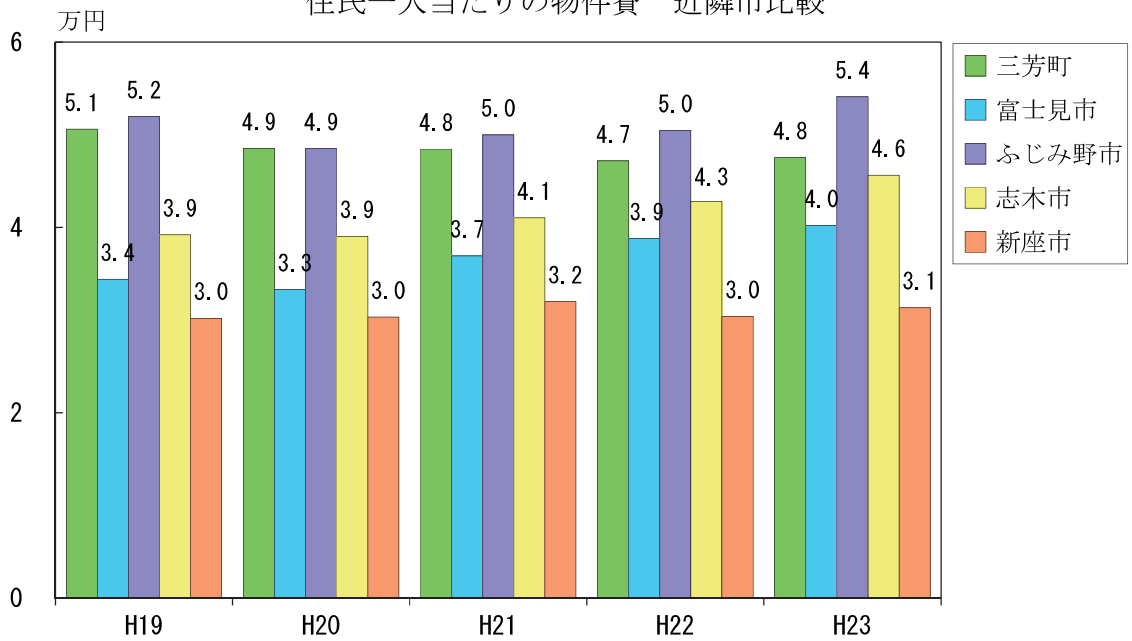


平成23年度 委託料の主たる項目

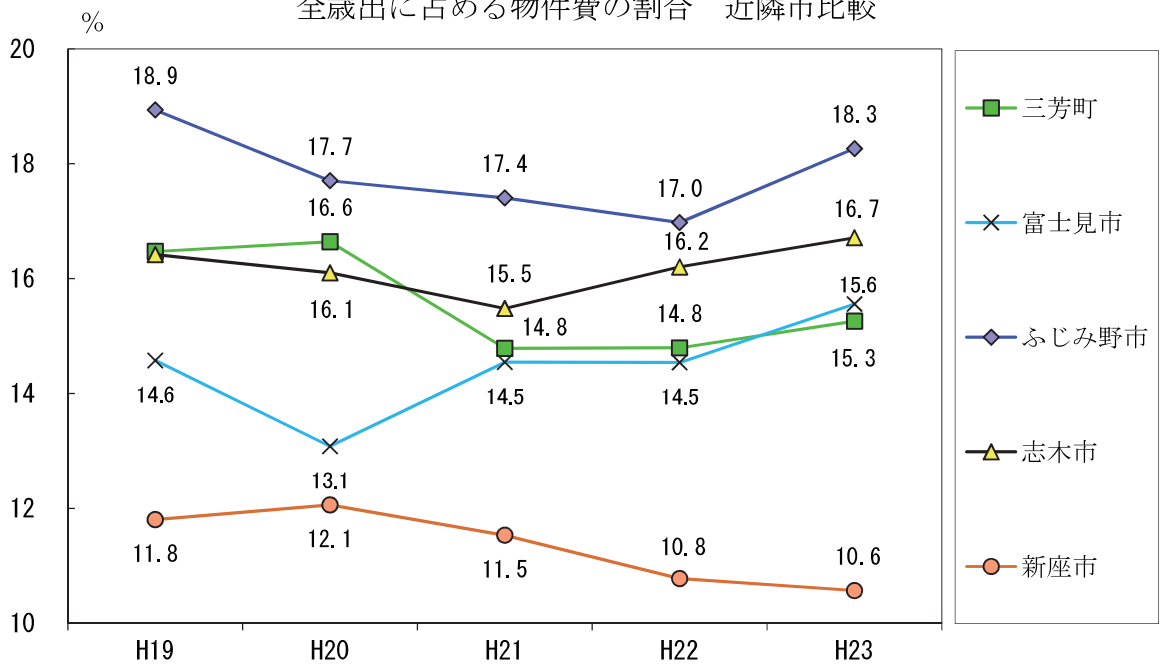
(単位：千円)

| 事業名 | 金額 |
|---------------------------|---------|
| 一般廃棄物収集運搬業務委託料 | 217,335 |
| 体育施設及び文化会館指定管理業務委託料 | 139,633 |
| 予防接種委託料 | 97,434 |
| 清掃工場運転管理業務委託料 | 75,484 |
| がん検診委託料 | 40,251 |
| 老人福祉センター(ふれあいセンター)指定管理委託料 | 28,095 |

住民一人当たりの物件費 近隣市比較



全歳出に占める物件費の割合 近隣市比較



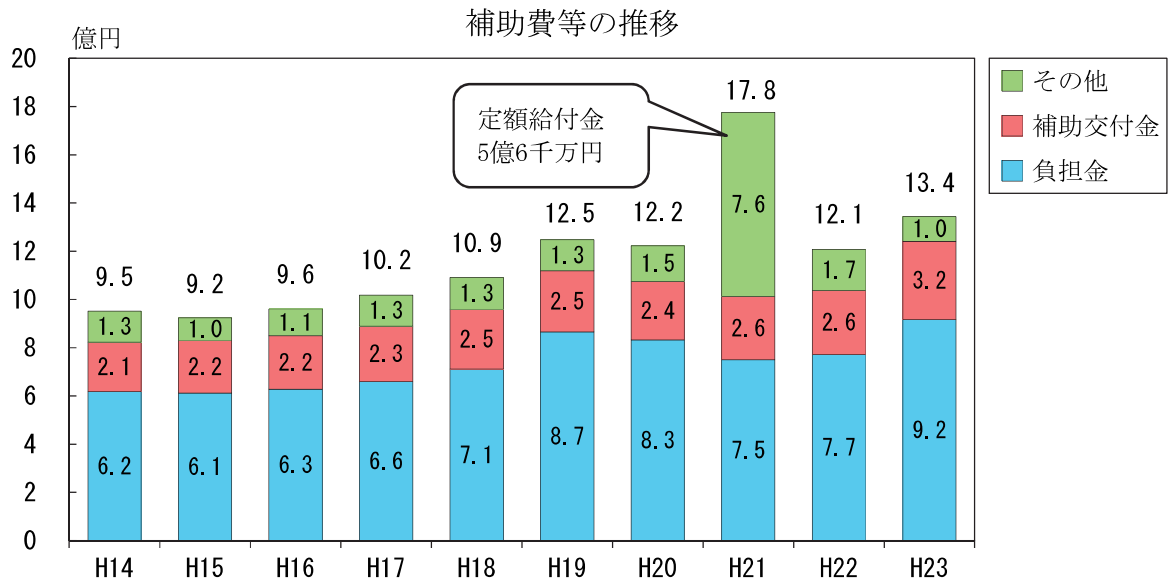
d. 補助費等（補助金及び負担金等）

- ①補助金は町民への補助や、各種団体の活動を支援するために支出されます。
補助金の主な内訳としては、「幼稚園就園補助金」「社会福祉協議会補助金」「民間保育所運営費補助金」「バス交通補助金」「入間東部福社会補助金」「三芳町商工会補助金」他、多くの補助や支援をしています。
- ②負担金は近隣市町村で共同運営する事業や団体の費用を分担する支出です。
主な負担金としては、「消防組合負担金」「衛生組合負担金」「ごみ共同処理事業負担金」「駅前放置自転車対策負担金」等、色々な事業の負担金があります。
- ③その他、この費目に含まれる支出として、「文化会館主催事業の謝礼」「過誤納金等還付金（法人町民税の精算）」などがあります。
- ④平成23年度の決算では、補助金として3億2,418万円、負担金として9億1,739万円、その他は1億192万円で合計13億4,349万円です。

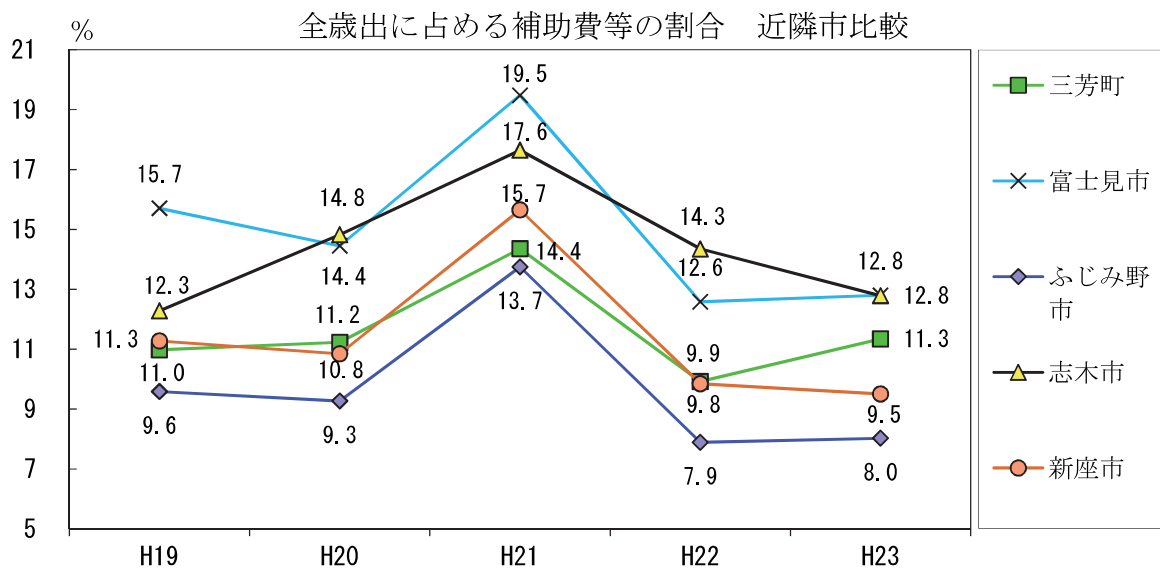
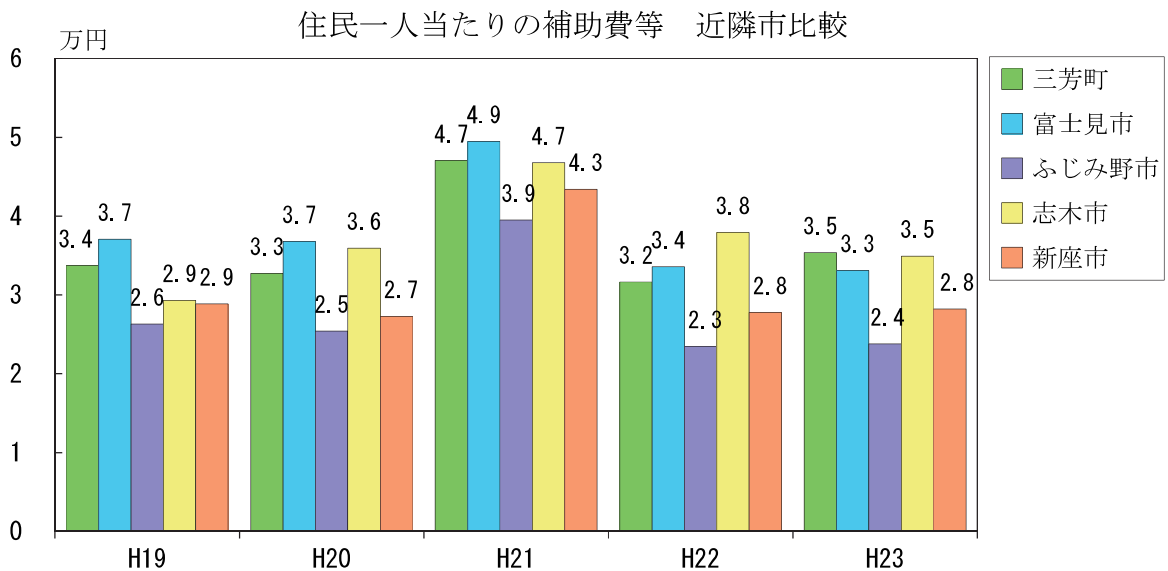
平成23年度補助金、負担金の主な一覧

(単位:千円)

| 分類 | 事業名 | 金額 |
|-----|--------------------------|---------|
| 補助金 | 幼稚園就園奨励費補助金 | 57,472 |
| | 社会福祉協議会補助金 | 57,043 |
| | 民間保育所運営費等補助金 | 49,132 |
| | バス交通改善対策事業補助金 | 24,000 |
| | 入間東部福社会補助金 | 21,646 |
| | (一般社団法人)シルバー人材センター補助金 | 12,380 |
| | 三芳町商工会補助金 | 10,000 |
| 負担金 | 入間東部地区消防組合負担金 | 506,517 |
| | ごみ共同処理事業負担金 | 280,271 |
| | 入間東部地区衛生組合負担金(しののめの里分含む) | 70,358 |
| | 入間東部地区消防組合負担金(三芳町消防団分) | 26,576 |
| | 駅前放置自転車対策負担金 | 11,995 |
| 他 | 過誤納金等還付金 | 27,192 |



補助金及び負担金の総額は増加傾向にあります。



e. 繰出金

①繰出金は一般会計から特別会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計）へ支出されます。

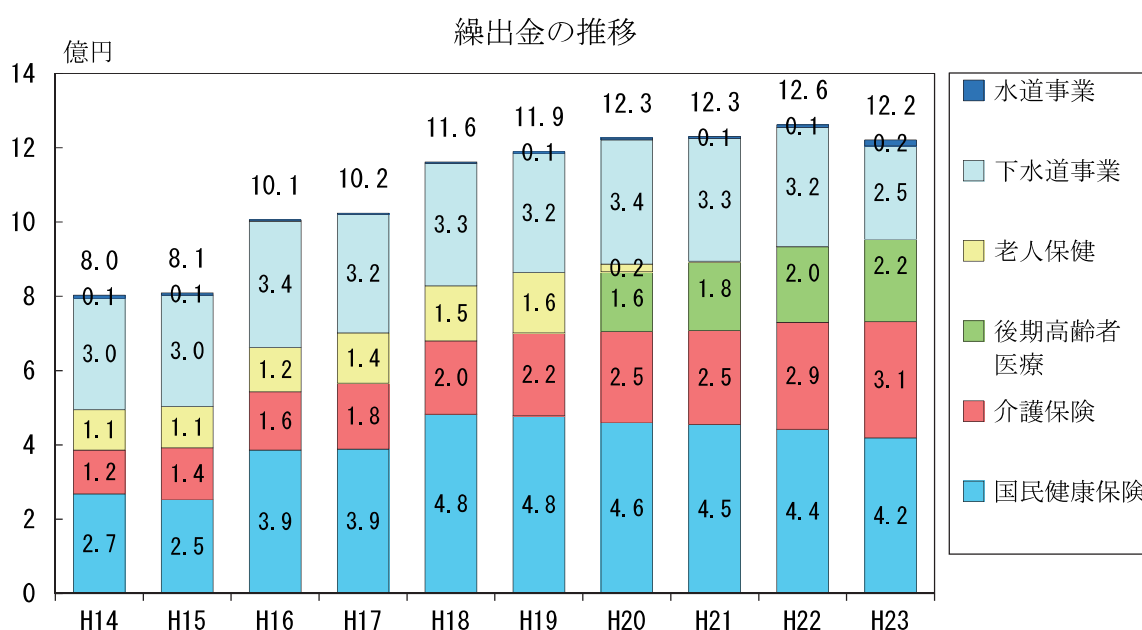
2種類の繰出金があります。

ア. 法令で定められた拠出金

イ. 法定外の繰出金。自治体が任意で支出する拠出金です。

例えば、国民健康保険では住民の保険料を軽減するために支出され、自治体の財政力や政策によって任意に金額は決められます。

事務処理に関わった職員の人件費が繰出金に含まれています。



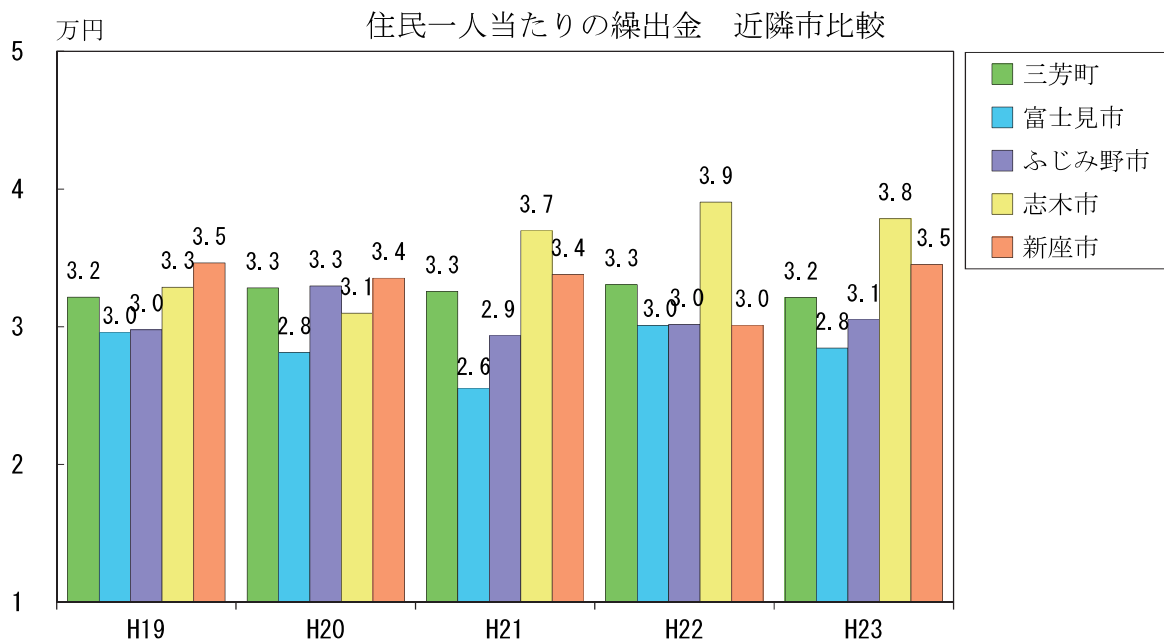
②平成23年度の各特別会計への繰出金の内訳です。

| 会計名 | 総額 | 法定分 | 任意分 | 人件費 |
|---------|----------|----------|----------|--------|
| 国民健康保険 | 4億1,904万 | 9,450万 | 2億6,550万 | 5,904万 |
| 介護保険 | 3億1,236万 | 1億9,899万 | 1,880万 | 9,456万 |
| 後期高齢者医療 | 2億2,216万 | 2億424万 | 下記注 | 1,792万 |
| 下水道事業 | 2億5,100万 | | 2億3,598万 | 1,502万 |
| 水道事業 | 1,619万 | 1,388万 | | 231万 |

注1) 老人保健は平成20年度から後期高齢者医療に変わり制度が廃止されました。

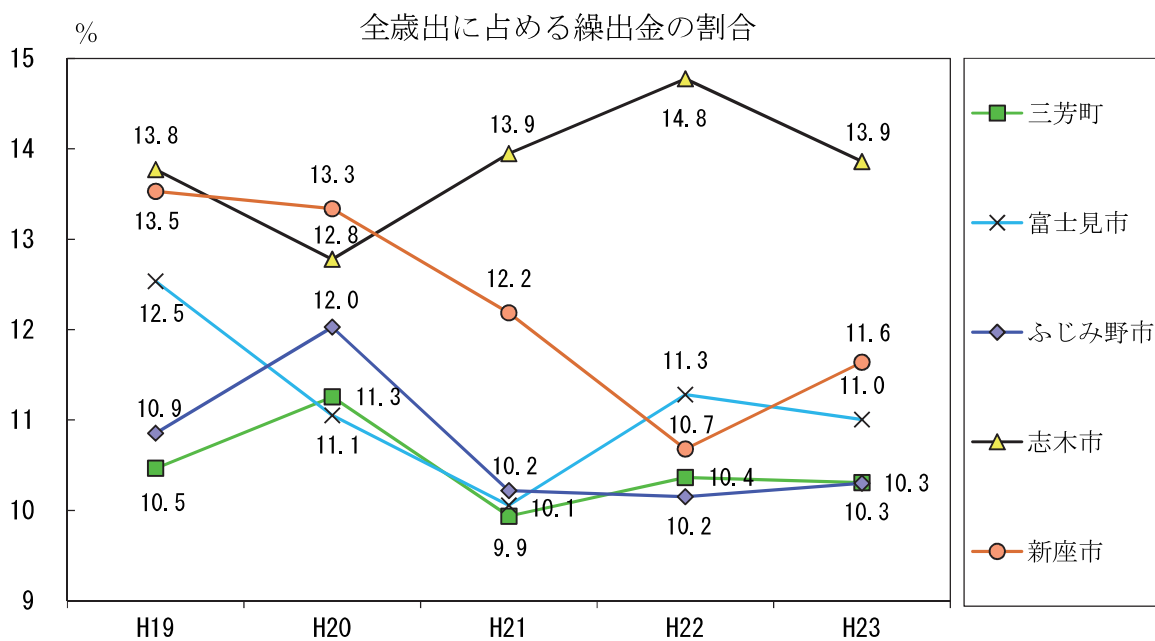
従って平成22年度以降は繰出金はありません。

注2) 後期高齢者医療は平成20年4月に発足した広域連合で運営されているため、任意の繰出はありません。



志木市の繰出金が他市町より多いのは、志木市民病院（病院事業会計）への赤字補填の繰出金があるためです。

平成23年度の志木市民病院への繰出金は5億6,393万円、市民一人当たりの負担は8,003円でした。



f. 普通建設事業費

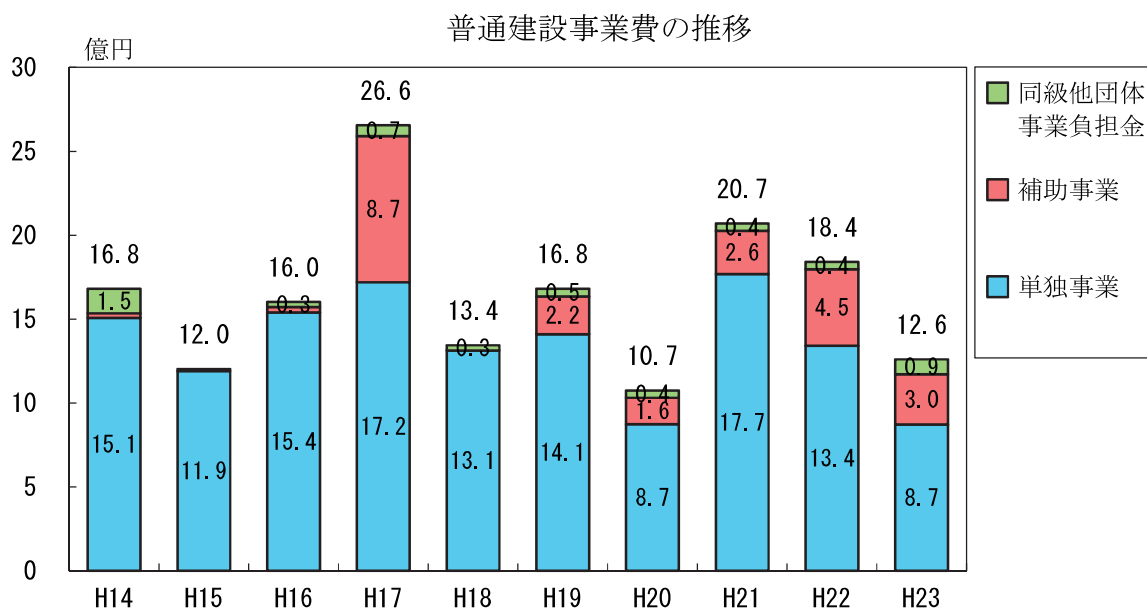
普通建設事業費は道路用地の購入とその建設、公園の設置、公共施設や学校などの設備工事費等で、いわゆる公共事業費です。

- ア. 単独事業：町独自の計画で実施、支出する工事です。ほとんどの工事が該当し、町内施設の設備工事、公園の建設、道路工事等です。
- イ. 補助事業：費用の支出が一部国から供される事業です。
- ウ. 同級他団体事業負担金：町の事業を近隣市町の事業へ委託する時の負担金です。

②平成23年度の上位事業項目(1千万円以上)

(単位:千円)

| 分類 | 事業名 | 金額 |
|------|------------------------|---------|
| 単独事業 | 都市計画道路用地取得費 | 356,586 |
| | 北松原土地区画整理事業補助金 | 90,000 |
| | 藤久保第一土地区画整理事業補助金 | 90,000 |
| | 町道道路改良等工事 | 53,829 |
| | 雨水管布設替等工事 | 43,291 |
| | 基幹改修費負担金(上福岡清掃センター) | 36,838 |
| | 広域ごみ処理施設等建設事業負担金 | 32,240 |
| | (仮称)藤久保第1区第2集会所建設工事 | 32,067 |
| | 富士見市への雨水流出負担金 | 20,201 |
| | 藤久保交差点改良事業土地購入費(県委託事業) | 13,165 |
| 補助事業 | 三芳中学校屋内運動場・柔剣道場耐震補強工事 | 168,000 |
| | 竹間沢小学校校舎耐震補強工事 | 106,050 |



公共施設の建設、工事のため各事業の金額が極めて大きく、また事業計画により費用総額が毎年大きく変化します。

- ①平成17年度の補助事業費の増加は、体育館建設費5億4,616万と廃棄物ストックヤード施設の建設費2億9,847万円、単独事業では体育館附属設備等建設費6億2,789万円が主な要因です。
- ②平成19年度からの補助事業費の大半は、小中学校の耐震化工事費です。
- ③平成21年度の単独事業費では都市計画道路用地、道路拡張等に伴う用地取得、俣埜公園拡張用地取得費用が上位を占めています。
- ④平成23年度と同級他団体事業負担金は、ふじみ野市との共同事業の上福岡清掃センターの基幹設備改修負担金3,684万円、広域ごみ処理施設等建設事業負担金3,224万円が主たるものです。

